

財務状況

1 決算の動き

1-1 一般勘定

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	令和4年 3月31日現在	令和5年 3月31日現在	科目	令和4年 3月31日現在	令和5年 3月31日現在
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金	268,232	303,887	運営費交付金債務	—	63,662
棚卸資産			無償資金協力事業資金	178,253	218,148
貯蔵品	286	390	預り寄附金	449	451
未成受託業務支出金	336	540	未払金	30,717	23,616
前渡金	22,963	20,594	未払費用	251	258
前払費用	27	25	リース債務	73	91
未収収益	0	0	前受金	471	798
未収入金	4,422	1,940	預り金	147	135
賞与引当金見返	1,175	1,364	前受収益	0	0
開発投融資短期貸付金	7	7	賞与引当金	1,175	1,364
移住投融資短期貸付金	0	0	流動負債合計	211,536	308,524
貸倒引当金	△ 0	△ 0			
仮払金	38	56	II 固定負債		
立替金	1	3	資産見返負債	8,381	8,348
流動資産合計	297,488	328,807	長期リース債務	82	85
			長期預り金	0	0
II 固定資産			退職給付引当金	13,451	13,261
1 有形固定資産			資産除去債務	401	401
建物	43,673	43,666	固定負債合計	22,316	22,094
減価償却累計額	△ 20,089	△ 21,005	負債合計	233,851	330,619
構築物	1,609	1,595			
減価償却累計額	△ 1,160	△ 1,184	純資産の部		
機械装置	248	266	I 資本金		
減価償却累計額	△ 163	△ 179	政府出資金	61,400	61,152
車両運搬具	2,353	2,362	資本金合計	61,400	61,152
減価償却累計額	△ 1,427	△ 1,598			
工具器具備品	2,400	2,477	II 資本剰余金		
減価償却累計額	△ 1,291	△ 1,396	資本剰余金	8,118	8,598
土地	14,178	14,178	減価償却相当累計額	△ 20,421	△ 21,175
減損損失累計額	△ 9	△ 9	減損損失相当累計額	△ 10	△ 9
建設仮勘定	466	650	利息費用相当累計額	△ 7	△ 7
有形固定資産合計	40,789	39,822	除売却差額相当累計額	△ 11,016	△ 11,662
			資本剰余金合計	△ 23,336	△ 24,255
2 無形固定資産					
商標権	4	4	III 利益剰余金		
電話加入権	2	1	前中期目標期間繰越積立金	755	16,387
ソフトウェア	2,848	2,025	積立金	12,208	—
ソフトウェア仮勘定	296	704	当期末処分利益	71,734	2,675
無形固定資産合計	3,150	2,734	(うち当期総利益)	(71,734)	(2,675)
			利益剰余金合計	84,697	19,062
3 投資その他の資産			純資産合計	122,761	55,959
長期性預金	2	192			
開発投融資長期貸付金	59	52	負債純資産合計	356,612	386,578
移住投融資長期貸付金	17	57			
貸倒引当金	△ 17	△ 57			
移住投融資に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	303	78			
貸倒引当金	△ 303	△ 78			
長期前払費用	7	15			
未収財源措置予定額	1	2			
退職給付引当金見返	13,451	13,261			
差入保証金	1,667	1,692			
投資その他の資産合計	15,186	15,215			
固定資産合計	59,125	57,771			
資産合計	356,612	386,578			

損益計算書		(単位：百万円)	
科目	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日	
経常費用			
業務費			
重点課題・地域事業関係費	99,774	74,602	
JICA開発大学院連携関係費	—	6,018	
民間企業等連携事業関係費	2,854	2,950	
国内連携・外国人材受入等 事業関係費	9,794	13,009	
実施基盤強化関係費	4,235	4,320	
間接業務費	37,983	41,802	
無償資金協力事業費	57,565	108,682	
施設整備費	35	22	
受託経費	79	67	
寄附金事業費	13	124	
減価償却費	1,755	1,869	
一般管理費	12,802	11,856	
貸倒引当金繰入	33	8	
雑損	160	2	
経常費用合計	227,084	265,331	
経常収益			
運営費交付金収益	208,391	103,454	
無償資金協力事業資金収入	57,565	108,682	
受託収入			
国又は地方公共団体からの受託収入	79	67	
開発投融資収入	0	0	
移住投融資収入	0	1	
施設費収益	35	20	
財源措置予定額収益	1	2	
寄附金収益	13	124	
賞与引当金見返に係る収益	1,175	1,364	
退職給付引当金見返に係る収益	996	1,246	
資産見返負債戻入	1,682	2,026	
財務収益			
受取利息	6	7	
外国為替差益	195	253	
雑益	3,555	1,544	
経常収益合計	273,693	218,791	
経常利益(△経常損失)	46,609	△ 46,540	
臨時損失			
固定資産除却損	72	86	
固定資産売却損	3	1	
臨時利益			
運営費交付金精算収益化額	24,488	—	
資産見返負債戻入	85	73	
固定資産売却益	18	13	
当期純利益(△当期純損失)	71,124	△ 46,541	
前中期目標期間繰越積立金取崩額	610	49,217	
当期総利益(△当期総損失)	71,734	2,675	

キャッシュ・フロー計算書		(単位：百万円)	
科目	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日	
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
事業支出	△ 137,266	△ 146,876	
無償資金協力事業費支出	△ 59,739	△ 101,795	
受託経費支出	△ 267	△ 183	
人件費支出	△ 17,110	△ 17,788	
その他の業務支出	△ 300	△ 612	
運営費交付金収入	150,660	171,335	
無償資金協力事業資金収入	51,825	153,161	
受託収入	119	380	
貸付金利息収入	0	1	
寄附金収入	96	126	
その他の業務収入	2,802	4,258	
小計	△ 9,180	62,007	
利息の受取額	6	7	
国庫納付金の支払額	△ 12,157	△ 23,677	
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,332	38,337	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 3,061	△ 3,122	
固定資産の売却による収入	31	20	
施設費による収入	461	712	
貸付金の回収による収入	9	9	
定期預金の預入による支出	△ 60,000	△ 60,000	
定期預金の払戻による収入	60,000	60,000	
長期性預金の預入による支出	—	△ 190	
長期性預金の払戻による収入	216	—	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,344	△ 2,571	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返済による支出	△ 116	△ 89	
国庫納付金の支払額	—	△ 248	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 116	△ 337	
IV 資金に係る換算差額	259	226	
V 資金増加・減少額	△ 23,533	35,655	
VI 資金期首残高	285,765	262,232	
VII 資金期末残高	262,232	297,887	

1-2 有償資金協力勘定

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	令和4年 3月31日現在	令和5年 3月31日現在	科目	令和4年 3月31日現在	令和5年 3月31日現在
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金	158,858	302,830	1年以内償還予定債券	30,000	30,000
貸付金	14,053,147	15,125,568	1年以内償還予定財政融資 資金借入金	96,878	141,879
貸倒引当金	△ 227,219	△ 240,443	未払金	6,052	7,407
前渡金	11,497	7,293	未払費用	5,456	13,543
前払費用	7	70	金融派生商品	15,658	15,555
未収収益			リース債務	101	100
未収貸付金利息	32,390	31,537	預り金	3,529	5,015
未収コミットメントチャージ	226	183	引当金		
未収受取利息	15	9	賞与引当金	331	383
未収入金	1,493	2,479	偶発損失引当金	2,198	1,095
仮払金	3	4	仮受金	858	1,189
立替金	0	0	流動負債合計	161,061	216,167
差入保証金	21,001	41,789			
金融派生商品	1,174	1,629	II 固定負債		
流動資産合計	14,052,592	15,272,949	債券	1,015,324	1,204,619
II 固定資産			債券発行差額	△ 1,101	△ 1,358
1 有形固定資産			財政融資資金借入金	2,945,905	3,828,725
建物	4,032	4,046	長期リース債務	98	—
減価償却累計額	△ 1,337	△ 1,459	長期預り金	6,739	6,959
減損損失累計額	△ 582	△ 582	退職給付引当金	3,794	3,740
構築物	98	99	資産除去債務	106	106
減価償却累計額	△ 40	△ 44	固定負債合計	3,970,863	5,042,792
減損損失累計額	△ 12	△ 12	負債合計	4,131,924	5,258,958
機械装置	201	201			
減価償却累計額	△ 82	△ 84	純資産の部		
減損損失累計額	△ 102	△ 102	I 資本金		
車両運搬具	589	588	政府出資金	8,249,188	8,296,278
減価償却累計額	△ 348	△ 390	資本金合計	8,249,188	8,296,278
工具器具備品	564	544			
減価償却累計額	△ 280	△ 365	II 利益剰余金		
土地	12,703	12,703	準備金	1,832,533	1,855,344
減損損失累計額	△ 6,091	△ 6,091	当期末処分利益	22,811	54,348
建設仮勘定	52	84	(うち当期総利益)	(22,811)	54,348
有形固定資産合計	9,367	9,137	利益剰余金合計	1,855,344	1,909,692
2 無形固定資産					
商標権	1	1	III 評価・換算差額等		
ソフトウェア	2,710	1,671	関係会社株式評価差額金	30,611	32,266
ソフトウェア仮勘定	2,166	7,554	その他有価証券評価差額金	3,710	1,033
無形固定資産合計	4,877	9,227	繰延ヘッジ損益	△ 29,567	△ 25,011
3 投資その他の資産			評価・換算差額等合計	4,753	8,288
投資有価証券	11,255	14,038	純資産合計	10,109,285	10,214,257
関係会社株式	78,868	80,948			
金銭の信託	83,559	86,045			
破産債権、再生債権、 更生債権その他					
これらに準ずる債権	87,063	87,063			
貸倒引当金	△ 87,063	87,063			
長期前払費用	2	176			
差入保証金	689	696			
投資その他の資産合計	174,373	356,029			
固定資産合計	188,617	374,393			
資産合計	14,241,209	15,473,216	負債純資産合計	14,241,210	15,473,216

損益計算書		(単位:百万円)	
科目	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日	
経常費用			
有償資金協力業務関係費			
債券利息	8,431	20,260	
借入金利息	12,510	16,902	
金利スワップ支払利息	5,436	6,350	
その他支払利息	0	0	
業務委託費	22,889	21,899	
債券発行費	527	673	
金融派生商品費用	—	9,525	
外国為替差損	—	1,946	
人件費	4,145	4,269	
賞与引当金繰入	331	383	
退職給付費用	294	364	
物件費	13,650	14,294	
減価償却費	1,965	1,842	
税金	94	97	
投資有価証券評価損	391	788	
利息費用	△ 0	△ 0	
貸倒引当金繰入	50,857	13,223	
その他業務費用	8,020	—	
その他経常費用	7	2	
経常費用合計	129,546	112,819	
経常収益			
有償資金協力業務収入			
貸付金利息	118,545	127,304	
受取配当金	14,035	9,127	
金利スワップ受入利息	112	154	
貸付手数料	3,315	3,257	
外国為替差益	1,773	—	
関係会社株式評価益	316	425	
金銭の信託運用益	11,772	11,916	
金融派生商品収益	—	7,998	
偶発損失引当金戻入	692	1,103	
その他業務収益	863	6	
財務収益			
受取利息	34	414	
雑益	927	2,177	
償却債権取立益	30	3,290	
経常収益合計	152,414	167,170	
経常利益	22,868	54,351	
臨時損失			
固定資産除却損	59	8	
固定資産売却損	1	0	
臨時損失合計	59	9	
臨時利益			
固定資産売却益	3	5	
臨時利益合計	3	5	
当期純利益	22,811	54,348	
当期総利益	22,811	54,348	

キャッシュ・フロー計算書		(単位:百万円)	
科目	令和3年4月1日～ 令和4年3月31日	令和4年4月1日～ 令和5年3月31日	
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
貸付による支出	△ 1,361,044	△ 1,773,766	
民間借入金の返済による支出	△ 15,715	△ 248,107	
財政融資資金借入金の返済による支出	△ 104,069	△ 96,878	
債券の償還による支出	△ 10,000	△ 30,000	
利息の支払額	△ 23,348	△ 32,472	
人件費支出	△ 4,824	△ 5,011	
その他の業務支出	△ 68,978	△ 142,044	
貸付金の回収による収入	685,753	733,265	
民間借入による収入	15,676	248,628	
財政融資資金借入による収入	524,100	1,024,700	
債券の発行による収入	122,743	194,167	
貸付金利息収入	106,074	115,517	
貸付手数料収入	3,066	3,190	
その他の業務収入	23,571	97,708	
小計	△ 106,996	88,898	
利息及び配当金の受取額	14,069	9,540	
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 92,928	98,438	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 1,867	△ 5,974	
固定資産の売却による収入	6	11	
投資有価証券の取得による支出	△ 4,457	△ 3,846	
投資有価証券の売却及び回収による収入	273	754	
関係会社株式の取得による支出	△ 419	—	
金銭の信託の増加による支出	△ 18,239	△ 9,707	
金銭の信託の減少による収入	7,156	15,968	
定期預金の預入による支出	△ 90,856	△ 198,905	
定期預金の払戻による収入	90,692	201,271	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,710	△ 429	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返済による支出	△ 70	△ 102	
政府出資の受入による収入	47,020	47,090	
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,950	46,988	
IV 資金に係る換算差額	2,055	△ 1,025	
V 資金増加・減少額	△ 61,633	143,972	
VI 資金期首残高	220,490	158,858	
VII 資金期末残高	158,858	302,830	

2 有償資金協力勘定の財務状況

資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

(単位：百万円、%)

	令和3年度			令和4年度		
	平均残高	利息 ^(注)	利回り	平均残高	利息 ^(注)	利回り
資金運用勘定	14,049,215	147,626	1.05	15,103,084	151,654	1.00
うち 貸付金	13,706,966	121,860	0.89	14,724,457	130,561	0.89
出資金	124,783	25,732	20.62	139,425	20,679	14.83
預金＋有価証券	217,466	34	0.02	239,202	414	0.17
資金調達勘定	3,771,889	20,941	0.56	4,704,755	37,162	0.79
うち 借入金	2,776,297	12,510	0.45	3,514,909	16,902	0.48
債券	995,592	8,431	0.85	1,189,846	20,260	1.70

(注) 出資金については、投資有価証券、関係会社株式、金銭の信託を含み、受取配当金、投資有価証券評価等損益、関係会社株式評価等損益、金銭の信託運用損益を利息項目に計上しています。

余資金運用にかかる預金残高等

(単位：百万円)

	令和3年度末	令和4年度末
預金＋有価証券	158,858	302,830

総資金利鞘、資金運用利回り、資金調達原価

(単位：%)

	令和3年度	令和4年度
総資金利鞘	△ 1.02	△ 1.00
資金運用利回り	1.06	1.06
資金調達原価	2.08	2.06

(注) 資金運用利回り＝資金運用収入／資金運用勘定平均残高
 資金調達原価＝(資金調達費用＋債券費＋経費)／資金調達勘定平均残高

(参考) 資金運用収入＝貸付金利息＋国債等債券利息＋受取配当金＋受取利息＋貸付手数料
 ＋投資有価証券評価損益＋投資有価証券売却損益
 ＋投資有価証券整理損益＋関係会社株式評価損益
 ＋関係会社株式売却損益＋関係会社株式整理損益
 ＋金銭の信託運用損益

資金運用勘定平均残高＝貸付金＋出資金＋預金等(当座預金を除く)

資金調達費用＝借入金利息＋債券利息＋金利スワップ支払利息＋その他支払利息

債券費＝債券発行費

経費＝業務委託費＋人件費(含む退職給付・賞与引当金繰入)＋物件費＋減価償却費
 ＋税金＋その他業務費用(金融派生商品費用)

資金調達勘定平均残高＝借入金＋債券

貸付金等に対する貸倒引当金

(単位：百万円)

	令和3年度末	令和4年度末
貸付金	179,224	240,443
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	87,063	87,063
合計	266,287	327,505

(注) 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上又は直接減額しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上又は直接減額しております。なお、上記債権額から直接減額した金額はありません。

上記以外の債権については、過去の一定期間における格付遷移の分析に基づくデフォルト確率等に基づいて貸倒引当金を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署(地域部等)が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。また、査定結果は、査定実施部署から独立した資産監査部署が監査しております。

主たる外貨建資産残高

(単位：千US\$、千PHP、千BDT、千EUR、千PKR)

	令和3年度末	令和4年度末
現金及び預金(US\$)	482,420	334,012
現金及び預金(PHP)	50,020	50,020
貸付金(US\$)	2,059,137	3,069,532
関係会社株式(US\$)	60,000	60,000
関係会社株式(BDT)	482,767	470,099

	令和3年度末	令和4年度末
投資有価証券(US\$)	75,654	86,877
投資有価証券(EUR)	1,995	3,082
投資有価証券(PKR)	240,000	240,000
金銭の信託(US\$)	685,346	650,926

残存期間別貸付金回収見込み (2023年3月31日現在)

(単位:億円)

残存期間	回収見込み
1年以内	7,414
1年超～2年以内	7,655
2年超～3年以内	7,822
3年超～4年以内	7,636
4年超～5年以内	7,303
5年超～10年以内	34,489
10年超～15年以内	29,191
15年超～20年以内	20,883
20年超～25年以内	14,614
25年超～30年以内	8,669
30年超～35年以内	4,149
35年超～40年以内	941
40年超	487
合計	151,251

(注) 左記金額は、貸借対照表上の「貸付金」および「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」の回収見込み額の合計から、2023年3月末時点において3カ月以上の延滞となっている元本を除いています。また、2020年4月、2020年10月および2021年4月に20カ国財務大臣・中央銀行総裁会議声明で発表された債務支払猶予イニシアティブ等に基づき支払猶予が予定されている元本も除いています。

残存期間別財政融資資金借入金返済見込み (2023年3月31日現在)

(単位:億円)

残存期間	借入金返済見込み
1年以内	1,419
1年超～2年以内	1,496
2年超～3年以内	2,293
3年超～4年以内	1,809
4年超～5年以内	2,596
5年超～10年以内	10,647
10年超～15年以内	8,939
15年超～20年以内	4,863
20年超～25年以内	2,744
25年超～30年以内	1,798
30年超～35年以内	875
35年超～40年以内	227
40年超	—
合計	39,706

残存期間別国際協力機構債券償還見込み (2023年3月31日現在)

(単位:億円)

財投機関債

残存期間	償還見込み
1年以内	300
1年超～2年以内	405
2年超～3年以内	300
3年超～4年以内	450
4年超～5年以内	150
5年超～10年以内	3,185
10年超～15年以内	1,350
15年超～20年以内	1,430
20年超～25年以内	150
25年超～30年以内	180
30年超	—
合計	7,900

政府保証債

残存期間	償還見込み
1年以内	—
1年超～2年以内	—
2年超～3年以内	575 [5億ドル]
3年超～4年以内	1,816 [14億ドル]
4年超～5年以内	627 [5億ドル]
5年超～10年以内	1,428 [10.8億ドル]
10年超	—
合計	4,446

(注) []内は外貨建てによる金額。

独立行政法人国際協力機構有償資金協力勘定における債権の状況

独立行政法人国際協力機構は、「銀行法」および「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(以下「金融再生法」という。)の適用を受けませんが、有償資金協力勘定について、資産内容に関するディスクロージャーの一層の充実及び信用リスクの内部管理への活用を目的として、資産自己査定を実施しています。

当機構有償資金協力勘定の特徴として、途上国政府等向けの公的債権と位置付けられる与信が多いことがあげられます。この公的債権については、債務国の経済状況等により返済が一時的に困難となった場合において、持続的な債務返済を可能とするために、債権国間の国際的合意(パリクラブ合意)に基づき債務繰延べを行うことがあります(注1)。この一時的な流動性支援のなかで、債務国はIMF(国際通貨基金)との間で合意した経済改革プログラムを実施し、持続可能な債務返済能力を確保していくこととなります。

パリクラブ合意により繰延べられた債権の回収の蓋然性に関しては、この国際的な枠組みによる債権保全メカニズムという民間金融機関にはない公的債権の特性があるものの、民間金融機関との比較を容易にする観点から、当機構が行う債務者区分で要管理先(要管理先)となった債務国向けの繰延べ公的債権については、原則、その形式に照らし、開示対象として要管理債権(貸出条件緩和債権)に分類しています。

(注1) 国際収支状況の悪化等により、公的対外債務(債権者が国、貿易保険、輸出信用機関等の公的機関である債務)の返済が一時的に困難となった債務国に対しては、債権者会議(パリクラブ)等の場において債務繰延べ(リスケジュール)が国際的に合意され、債務国政府に対する一時的な流動性支援(国際協調の枠組みのもとでの国際収支支援)が実施されます。この一時的な流動性支援のなかで、債務国はIMF(国際通貨基金)との間で合意された経済改革プログラムを実施し、債務返済が継続されていくこととなります。当機構有償資金協力勘定の外国政府等に対する債権のうち、2023年3月末時点で、パリクラブにおいて合意済かつ債務繰延べ契約締結済の対象元本残高は527,963百万円となっています。この金額には、2020年4月に20か国財務大臣・中央銀行総裁会議声明で発表された債務支払猶予イニシアティブ(および2020年10月に合意した延長・2021年4月に合意した再延長措置)に基づくパリクラブでの支払猶予が合意された後、同合意に基づいて当機構と債務国が支払猶予契約を締結した債権が含まれています。

銀行法及び金融再生法に基づく債権及び保全状況(注2)

右表は、資産自己査定を踏まえ、銀行法及び金融再生法による開示基準(銀行法施行規則第19条の2第1項第5号口及び金融再生法施行規則第4条)に基づき分類を行ったものです。

(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であり、資産自己査定に基づく債務者区分における実質破綻先に対する債権及び破綻先に対する債権です。

(2) 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権であり、資産自己査定に基づく債務者区分における破綻懸念先に対する債権です。

(3) 三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延し

ている貸出金で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」並びに「危険債権」に該当しない債権です。

(4) 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」並びに「三月以上延滞債権」に該当しない債権です。

(5) 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「三月以上延滞債権」並びに「貸出条件緩和債権」以外のものに区分される債権であり、資産自己査定に基づく債務者区分における正常先に対する債権及び要管理先に対する債権のうち要管理債権「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権以外の債権です。

(注2) 各債権に含まれる繰延べ対象元本残高は、下表に掲げた危険債権額87,063百万円のうち23,217百万円、要管理債権額1,054,676百万円のうち437,310百万円、正常債権額14,103,064百万円のうち67,436百万円、となっています。

債権※ (単位:百万円)

	2023年3月末	2022年3月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	87,063	87,063	0
要管理債権	1,054,676	609,857	444,818
三月以上延滞債権	378,328	45	378,283
貸出条件緩和債権	676,347	609,812	66,535
小計 ①	1,141,738	696,920	444,818
正常債権 ②	14,103,064	13,476,552	626,512
合計 ③=①+②	15,244,802	14,173,472	1,071,330
①/③(%)	7.49	4.92	2.57

保全額及び保全率*** (単位:百万円)

	2023年3月末	2022年3月末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (A)	—	—	—
うち担保・保証 (B)	—	—	—
うち貸倒引当金 (C)	—	—	—
保全率 ((B)+(C))/ (A)	—	—	—
危険債権 (A)	87,063	87,063	0
うち担保・保証 (B)	—	—	—
うち貸倒引当金 (C)	87,063	87,063	0
保全率 ((B)+(C))/ (A) (%)	100.00	100.00	0
要管理債権 (A)	1,054,676	609,857	444,818
うち担保・保証 (B)	—	—	—
うち貸倒引当金 (C)	98,719	59,546	39,172
保全率 ((B)+(C))/ (A) (%)	9.36	9.76	△ 0.40

※ 資産自己査定に基づき、破綻先及び実質破綻先に対する債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額については、取立不能見込額として債権額から直接減額しており、上表の債権及び貸倒引当金の額には含まれておりません。

*** 保全額は、各債権額に対する貸倒引当金と担保・保証等の額の合計であり、保全率は貸出金等の額に対する保全額のカバー率です。

海外投融資に係る管理勘定 (2023年3月31日現在)

(単位:百万円)

海外投融資業務に関する管理勘定を設けて、ポートフォリオ管理を実施しています。管理勘定では、新JICA設立時である2008年10月1日を基準として、海外投融資事業の資産を継承する形としています。2023年3月末の主要勘定科目の金額は右表のとおりです。なお、海外投融資事業に直接関係しない収益や費用(例:減価償却費、不動産関係費用、人件費等)は管理勘定収支に含めていません。

貸借対照表科目		損益計算書科目	
貸付金	275,037	経常収益	30,354
投資有価証券	14,038	貸付金利息	6,873
関係会社株式	80,948	受取配当金	9,127
金銭の信託	86,044	金銭の信託運用益	11,916
利益剰余金	321,342	投資有価証券評価等損	788
関係会社株式評価差額金	32,266	関係会社株式評価等益	425
その他有価証券評価差額金	1,033	当期純利益	19,975